

Tokushima International Network for a Sustainable Society

TIS

ネットワーク通信

08

vol.05

2020 August





CONTENTS

PAGE

02

CONTENTS

03

COLUMN “心身のケア、地域のケア、そして地球のケアはワンセット”
上智大学大学院 准教授 井上直己

05

REPORT “コロナウィルスによって変化した英国の消費動向”
一般社団法人 自治体国際化協会 ロンドン事務所 所長補佐 濱本京平

08

REPORT “日本のベンチャー技術でマレーシアの課題を解決！”
独立行政法人 日本貿易振興機構 徳島貿易情報センター 所長 村上義

10

「AI利活用ハンドブック～AIをかしこく使いこなすために～」
今更聞けない！SDGs～17のゴールを解説します～

11

豆知識コーナー「知っとうで？」
編集後記：ちょっと一言

12

～TIS通信とは～
消費者庁新未来創造戦略本部 Started from July 2020!



今月の表紙写真

すだち
徳島県名東郡佐那河内村



心身のケア、地域のケア、そして地球のケアはワンセット

上智大学大学院 准教授 井上 直己

コロナ禍によってスーパーで食糧を求める行列を目にして、地元にも農家さんがいることに安心感を得た方はいらっしゃらないでしょうか？ステイホームで閉塞感が漂う中、開放的で緑のある畑で農作業をすることの魅力を再確認された方も少なくないのでは？

そのような中、地域住民が共同して農業生産を支え、収穫を分け合う、地域支援型農業（CSA：Community Supported Agriculture）という形態が注目されつつあります。

「なないろ畑」（神奈川県大和市／座間市）は、全国でも数少ないCSAの一つです。手間がかかる無農薬、無化学肥料の栽培に、地域の会員が協働して取り組み、滋味豊かな収穫の喜びを皆で分かち合っています。農作業には認知症の方、障がいのある方も参加していますが、健康な土に触れて、栄養価の高い野菜も食して、体も心も生き生きと、笑顔もこぼれます。農を

通じて健康、福祉、環境、地域社会も豊かに。「農業×○○」を実現する可能性を秘めているのが、このCSAです。



(右)なないろ畑の様子 井上准教授提供



現代社会の食糧システムは大量の化石燃料に依存したシステムと言われ、私たちの毎日の食（特に大量生産のもの）によって、知らないうちに海外の森林が壊され、魚が死に、地球が壊れていく。これが今現実になっています。

日本に居る私たちの毎日の消費活動が地球を壊すか地球を救うかを決めているのです。

地産地消により食の生産に一步步近づき、生産者と出会い、日本の食文化と出会い、自分の身体が本当に求める食にも出会い……。そのようにして、自然に心

も体も、地域も地球も健康になつていく。それは夢のような話でしょうか？

いいえ、それを実践する人達が日本の各地に居ます。その人たちを探し、応援し、参加しませんか？新しい世界が待っていますよ！



なないろ畑の様子 井上准教授提供

コロナウィルスによって変化した英国の消費動向

一般財団法人 自治体国際化協会（CLAIR）ロンドン事務所
所長補佐 濱本 京平（徳島県派遣）



コロナ禍におけるロンドン市内の様子 CLAIR提供

英国では三月二十三日から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、罰則を伴う外出規制や出勤の自粛、生活必需品以外の商品を販売する店舗の営業禁止などのロックダウン（外出自粛）を実施しました。五月十一日を境にロックダウンは段階的に解除されつつあり、六月十五日からは生活必需品以外を扱う店舗の営業が認められ、七月四日からはソーシャルディスタンスを確保した上で飲食店や娯楽施設などの営業が再開されましたが、報道によれば、ロックダウンの影響により四月期の非食品部門の消費額は十五%以上低下し、多くの企業が従業員の解雇に乗り出すなど、国民生活には大きな影響が残っています。

ロックダウンが開始された当初、多くの店舗で買い占めが発生し、食品や生活必需品は一時的に品薄になりましたが、四月後半から五月にかけて徐々に品薄は解消されました。また、ソーシャルディス



【英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)】

- ・面積：24.3万㎡(日本の約2/3)
- ・人口：6,644万人
- ・言語：英語(ゲール語等使用地域あり)
- ・首都：ロンドン(人口約890万人)

※外務省、R2.4時点



タンスを保つため、一度に入店できる客の数を制限するなどしたため、スーパーマーケットの前に買い物客が長蛇の列をなす光景がよく見られました。また、特定の時間を医療従事者などのための買い物時間にあてるなどの配慮も行われました。ロックダウンが長引くにつれ、各自が買い物に行く時間をずらすなどの対応が進み、現在では一時期ほどの大きな混乱は見られなくなっています。

マスクを着用する文化がなかった英国ですが、公共交通機関を利用する際にマスクの着用が義務づけられるなど、ロックダウンを通じてマスクが英国国民の間で急速に普及しました。医療従事者が使用するPPE(Personal Protective Equipment マスク、ガウン、手袋、フェイスガードなど、感染防止のための個人用器材)が不足したことから、使い捨てマスクを優先的に医療機関に回す必要があり、一般国民向けには早い時期から布マスクの使用が奨励され、政府ホームページの広報等で、マスクの装



コロナ禍におけるロンドン市内の様子 CLAIR提供



着法や、身の回りにあるスカーフやTシャツを使って布マスクを作成する方法が紹介されました。

ロックダウンの影響に関して、意外なところでは、ロンドン市内の自転車用走行レーンが大幅に拡充されることが決まったというのが挙げられます。これは、ロックダウンが段階的に解除されるにつれて、地下鉄などの公共交通機関の

GOV.UK Search

Coronavirus (COVID-19) | Guidance and support

Home > Health and social care > Public health > Health protection > Infectious diseases > How to wear and make a cloth face covering

Public Health England

Guidance

How to wear and make a cloth face covering

Updated 4 June 2020

Contents

- Wearing a face covering
- Making your own face covering

For more information about face coverings, please check the [Staying safe outside your home guidance](#).

Wearing a face covering

A cloth face covering should cover your mouth and nose while allowing you to breathe comfortably. It can be as simple as a scarf or bandana that ties behind the head.

Wash your hands or use hand sanitiser before putting it on and after taking it off. Avoid touching your eyes, nose, or mouth at all times and store used face coverings in a plastic bag until you have an opportunity to wash them.

Do not touch the front of the face covering, or the part of the face covering that has been in contact with your mouth and nose. Once removed, make sure you clean any surfaces the face covering has touched.

You should wash a face covering regularly. It can go in with other laundry, using your normal detergent.

When wearing a face covering, take care to tuck away any loose ends.

利用を避け、自転車や徒歩で通勤を行う人が以前より増加する見込みがあるため、ロンドン市長とロンドン交通局は、自治体と共同で自転車用レーンや歩道の拡充を早急に進めるとしています。

このように、ロックダウンという非常に厳しい対策が取られる中で、英国民や事業者はロックダウンに徐々に適応し、「New Normal(新しい日常)」に向け



た生活スタイルを作り上げるために奮闘しています。これから英国での生活がどのように変わっていくのか、また新しい日常に対応したどのような商品やサービスが市場に現れるのか、引き続き目が離せません。



イギリス政府によるマスク着用の指導
CLAIR提供

コロナ禍における地下鉄の様子
CLAIR提供

日本のベンチャー技術でマレーシアの課題を解決！ ～ジェットロの「SDGs型スタートアップ支援事業」について～

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 徳島貿易情報センター
所長 村上 義

【マレーシア】

- ・面積：33万㎡(日本の約0.9倍)
- ・人口：約3,200万人
- ・言語：マレー語、他
- ・首都：クアラルンプール

※外務省、R2.3時点



マレーシア・クアラルンプール発展の象徴であるペトロナスツインタワー JETRO提供



独特な星型のドームが目を引く国立モスク JETRO提供

SDGs へのコミットは、日本企業にとっても重要度を増しており、新たなビジネスチャンスも生み出しています。ジェトロでは二〇一九年度、新産業・新技術による社会課題解決を政策的に推進しているマレーシアを対象に、日本のベンチャー技術（シーズ）と現地の社会課題を繋ぐ試行プロジェクトを実施しました。

ジェトロでは、マレーシアの大手財閥の一つであるSUNWAYグループと組み、同財閥のネットワークを生かしてマレーシアの抱える社会課題の現場へのヒアリング等をサ



マレーシア現地企業との商談の様子 JETRO提供



SUNWAYアクセラレーターによるフィードバックセッションの様子 JETRO提供

ポートするとともに、マレーシアビジネスに精通したメンターが事業化に向けた個別支援を行い、現地企業とのビジネスマッチングを実施するプログラムを形成しました。その後、当該プログラムに合致するシーズを有するスタートアップ企業を日本国内から募集しました。

審査を経て採択した企業は五社で、分野はモビリティデータプラットフォーム、へ

REPORT

村上 義

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）徳島貿易情報センター 所長

ルステック、食品ロス削減のためのフードシェアプラットフォーム、ブロックチェーン、人材系コンサル等です。二〇一九年一二月にはマレーシアでのフィールドワーク調査のために渡航し、エコシステムやデジタル産業についてのレクチャーを受けたほか、マレーシア企業との面談等を実施しました。

その後二〇二〇年一月には、マレーシアからメンターを招聘し、日本で支援企業毎に個別メンタリングを実施しました。マレーシアで展開する事業内容等についてのブラッシュアップを行ったほか、現地視察プログラムで繋がりのできた現地企業との事業協力の進捗状況について確認・アドバイスを行いました。

当初の予定では二〇二〇年三月にマレーシアでピッチ（注）及びミートアップイベントを開催して各社がブラッシュアップしたビジネスプランをアピールすることになって

いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して延期し、八月一三日にオンラインで実施しました。

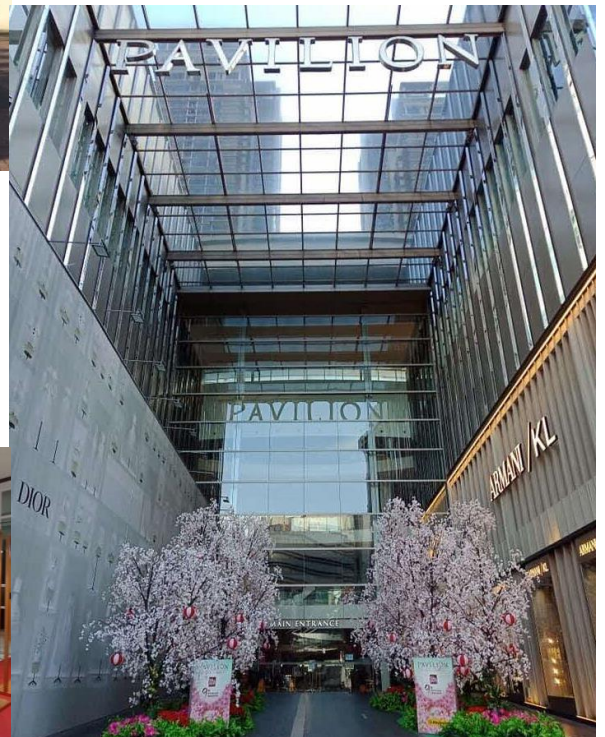
現在、新型コロナウイルスに関する課題解決に取り組むスタートアップ企業も次々と誕生しています。ジェトロでは、そのようなスタートアップ企業はもちろん、さまざまな業種の企業の海外展開を支援しています。

お困りのことがあれば、お近くのジェトロ事務所までご相談ください。

（注）主にスタートアップ企業が投資家から資金を募るため、短時間で自社のプレゼンを行うこと。



雑貨店が多く、お土産探しに最適なセントラルマーケット JETRO提供



日本貿易振興機構（ジェトロ）
公式ウェブサイト：
<https://www.jetro.go.jp/>



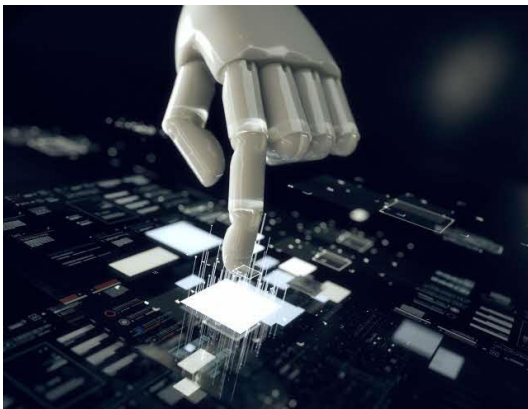
クアラルンプール市内にある大型高級ショッピングモール。日本食レストランや日本の商品を扱う小売店が並ぶ「東京ストリート」があり、7月には9周年の記念イベントが開催された。「阿波おどり」のパネル展示も。JETRO提供

「AI利活用ハンドブック ～AIをかしく使いこなすために～」

AI（人工知能、Artificial Intelligence）って、近未来の話というか、遠い存在のように感じる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

実は私たち消費者の身のまわりには、たくさんのAIを活用した製品やサービスが存在しています。身近な例でいえば、エアコンの自動運転やお掃除ロボット、ゲームの対戦等があります。近年のデジタル化の発展により、様々な場面でAIが活用されている一方で、「AIってよく分からない」と不安を感じる方も多いと思います。

そこで、この度、消費者庁はAIについて正しく理解し、利用できるようになるためのハンドブックを作成しました。AIの基礎知識やAIを利用する上でトラブルにあわないためのポイント等がわかりやすく記載されています。是非、ご覧ください。



(出典) ◆消費者庁



今更聞けない！SDGs ～17のゴールを解説します～

●ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう

女性は教育を受けなくていい、家庭に入れば良い等の考え方は途上国だけでなく、先進国にも残っています。日本も、男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」の調査で、2020年は世界153カ国中121位という結果になりました。

⇒私達・消費者にできること

女性の管理職登用や社員の男女比率等といった、男女平等を目標とする労働環境を整備している事業者の商品を購入する。



6 安全な水とトイレを世界中に



●ゴール6 安全な水とトイレを世界中に

世界中の約1/3の人々、約22億人が安全な飲み水を使えません。また、世界中の約6割、約42億人は安全で衛生的なトイレを使えない状態です。

⇒私達・消費者にできること

フェアトレード商品や寄付つき商品を選ぶ。

(出典) ◆ユニセフ
◆内閣府

豆知識コーナー「知っとうで？」

「『賞味期限』の愛称・通称コンテスト」及び 「私の食品ロス削減スローガン&フォトコンテスト」開催中！

「賞味期限」と「消費期限」の違いをご存じですか？

袋・容器を開けないまま、保存方法を守っていた場合に、期限まで「『おいしく』食べられる」のが賞味期限、「『安全に』食べられる」のが消費期限。つまり、「賞味期限」のついた食品は、期限を過ぎててもまだ食べる事の出来る食品でもあります。ただ、そうとは分かっている、賞味期限切れの食品に出くわしたら思わず身構えてしまう、そんな経験もあるかと思います。

実際に消費者庁が行った「消費者意識基本調査(2019年度)」のうち、「賞味期限」と「消費期限」の意味の違いの認知度の調査で「違いを知っている」と回答した人は全体の69.7%。また、2018年度に行った、徳島県における食品ロスの削減に資する取組の実証調査で、4週間のうちに家庭で食品を廃棄した回数とその理由について調査したところ、「賞味期限切れ」で廃棄した回数が「消費期限切れ」を上回っていた、という結果が出ています。

そこで、消費者庁は食品ロス削減のための広報・啓発活動の一環として、「賞味期限」の正しい理解を促進する観点から「『賞味期限』の愛称・通称コンテスト」と、食品ロス削減のための取組やエピソードに基づいて作成したスローガン及びその想いを表現した写真を募集する「私の食品ロス削減スローガン&フォトコンテスト」を7月22日から実施。

応募方法はTwitterで消費者庁食品ロス削減公式アカウント「@caa_nofoodloss」をフォローし、愛称・スローガン等を記載した上で、それぞれハッシュタグ「#消費者庁賞味期限」「#消費者庁フォトコン」をつけ、最後にタグ「@caa_nofoodloss」を書いてツイート。

募集期間は9月11日23:59までですが、Twitter上ではすでに秀逸なアイデアが続々と投稿されています。あなたはどんな愛称 or スローガンを思いつきましたか？

<https://www.caa.go.jp/notice/entry/020437/index.html>

消費者庁 賞味期限 愛称

検索



★消費者庁食品ロス削減公式アカウント
: @caa_nofoodloss



編集後記：ちょっと一言

7月30日、徳島県に「新未来創造戦略本部」が開設され、関係者一同が徳島県産の「藍染めマスク」をつけての開設式・看板除幕式は、徳島ならではと感ずるものでした。コロナ禍で脚光を浴びた「藍染めマスク」ですが、実はその後に同行した大臣の県内視察で、上勝町の「ゼロ・ウェイストセンター」にお邪魔した際、新たな県産マスクと出会いました。その名も「すぎのマスク」。上勝町の杉の糸から出来ているそうです。

新型コロナウイルス感染症が再び拡大する中、マスクの需要はまだ途切れることはなさそうです。そんなときに、地元産の素材で出来たマスクを購入する、これも「新しい生活様式」の中で出来るすてきなエシカル消費ですね。



なんで徳島県が国際なん？ ～TIS通信とは～

令和2年7月30日、徳島県に消費者行政・消費者教育の発展・創造の拠点となる「消費者庁新未来創造戦略本部」（以下、「戦略本部」という。）が開設されました。

戦略本部では、全国展開を見据えたモデルプロジェクトの推進に加え、新たな消費者政策や国際共同研究の推進を行う「国際消費者政策研究センター」が設置されました。

そこで、本県では、「G20消費者政策国際会合」のレガシーの創出と戦略本部を支援するため、国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等で構成される「徳島県持続可能な社会を目指す国際連携ネットワーク」（以下、「TIS」という。）を令和2年2月に設立しました。

今後、TISと連携し、新たな未来に向けた消費者行政・消費者教育を推進し、その取組を国内外に発信してまいります。

この広報誌「TIS通信」は、TIS委員や協力機関等による情報発信の場として、毎月発行しています。国際的かつ最前線の情報に触れてみてください。

消費者庁新未来創造戦略本部 Started from July 2020!

徳島県は、「消費者庁新未来創造戦略本部」のカウンターパートとして、全国展開を見据えたモデルプロジェクトや新たな政策研究、国際業務に協力し、国際的な視点で持続可能な消費者行政・消費者教育を推進し、全国、そして、世界への展開を目指します！



G20消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島県持続可能な社会を目指す国際連携ネットワーク「TIS」を令和2年2月に設置



徳島県持続可能な社会を目指した
「国際連携ネットワーク設立及び第1回会合」

- ・日時：令和2年2月21日(金)午後1時30分から午後3時30分まで
- ・場所：徳島グランヴィリオホテル

令和2年度に本県に設置される「消費者庁新未来創造戦略本部」で行われる全国モデルとなるプロジェクトの取組や国際業務等の活動を支援するとともに、「G20消費者政策国際会合」の開催で培った協力関係を継承し、本県の消費者行政・消費者教育をさらに発展・創造させることを目的として、消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を設立し、第1回会合を開催しました。

「とくしまプロジェクト」発行！ (旧：「プロジェクト通信」)

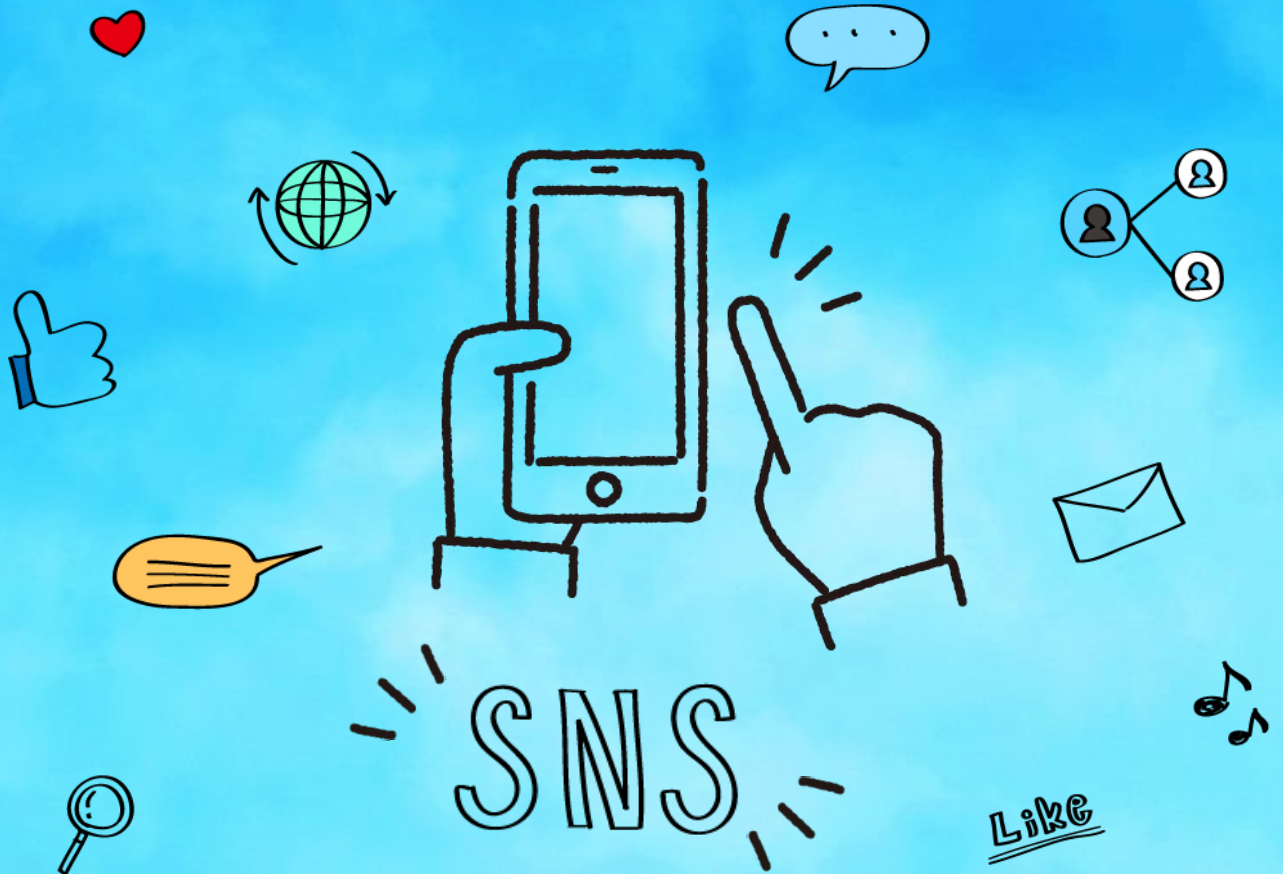
これまで、消費者庁等と連携したモデルプロジェクトの最新情報を掲載してきた「プロジェクト通信」は、令和2年度から「とくしまプロジェクト」に名称を変更しました！5月から、毎月発行しています。是非、こちらもお覧ください。



毎月情報発信中！
〈とくしまプロジェクト〉

とくしまプロジェクト
を見るにはコチラ





いますぐフォロー！
しませんか？

〇〇
CHECK!

徳島県のSNSアカウントで最新情報を発信中！
Twitter or Facebookページをフォローして一緒に盛り上げませんか？

徳島県のHPのサブサイト「とくしま消費者行政プラットフォーム」
及び「新型コロナウイルスに関する消費者向け情報」サイトもご覧ください！



@awaethical

とくしまエシカル消費普及推進プロジェクト



@TokushimaPF
とくしま消費者
行政プラットフォーム



新型コロナ
ウイルスに関する
消費者向け情報

徳島県消費者
行政最新情報



作成 徳島県危機管理環境部 消費者くらし安全局 消費者政策課
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
電話：088-621-2499 FAX：088-621-2979
e-mail：shohishaseisakuka@pref.tokushima.jp

お役立ち情報

知っておきたい食品の表示-消費者向け- (消費者庁)

卵の表示

種別など一般的な名称で表示されています。

国産品は国産である旨が、輸入品は産地名が表示されています。なお、産品には産地がある部品の名称や別名称、その他一般に知られている地名で表示されていることもあります。非一般に知られている産地についてはホームページを閲覧ください。

賞味期限と保存方法が表示されています。賞味表示については下欄を参照ください。

(パック詰めされているもの)

名称	鶏卵
原産地	国産
選別包装者	〇〇農産株式会社
賞味期限	2018.6.20
保存方法	10℃以下で保存
使用方法	生食の場合は賞味期限内に使用し、賞味期限経過後は十分加熱調理してください。

賞味期限を経過した後、飲食する際の注意事項などが表示されています。



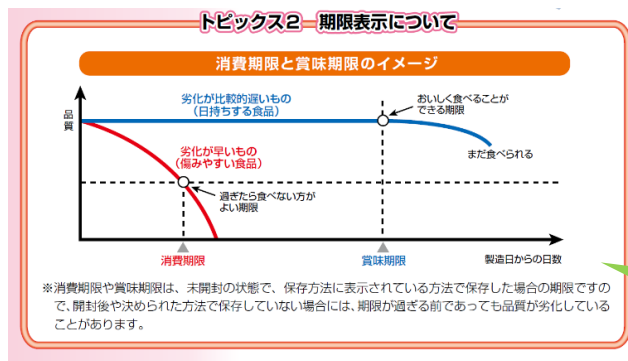
表示内容の解説

食品の表示は、消費者が食品の内容を正しく理解することで、選択したり、摂取する際の安全性を確保したりする上で重要な情報源になっています。

農産物や水産物食品の生鮮食品や加工食品など食品の種類により表示も異なります。

本誌では、消費者向けに種類別で表示の内容を解説しています。そのほか、機能性食品やアレルギーを含む食品の原材料表示の意味や表示例などについても解説しています。

消費者庁 食品表示
ホームページ▶



「消費期限と賞味期限」など、知っておくと便利な知識を掲載

不審電話撃退装置を無償で貸出し開始!

～振り込め詐欺・悪質商法の被害防止～

県は、県警や各団体と連携し不審電話による被害防止のため「自動応答機能」「自動録音機能」が付いた不審電話撃退装置を貸出しています。

■機能

▽呼出音が鳴る前にアナウンス

「犯罪防止のため会話内容が録音されます」と音声流れます。詐欺の犯人などは自分の声を録音されるのを嫌うため、犯人側に電話を切らせる「撃退効果」があるとされます。

▽会話を自動で録音

うっかり電話に出てしまっても、自動で会話が録音されます。

■貸出期間：1年間 ※延長可能

■貸出条件：次のいずれかに該当する方

- ・高齢者（65歳以上）のみで居住する方
- ・日中、高齢者のみとなる世帯の方
- ・詐欺被害防止のため本装置の必要性が高いと認められる方

振り込め詐欺や悪質商法の被害防止のため

不審電話撃退装置

無償で貸出しします!!

チラシをチェック

振り込め詐欺などの手口は巧妙

犯人と話さないのが一番!

新型コロナウイルスに便乗した詐欺には特に注意!

電話工事不要で取付け簡単

呼出音が鳴る前に警告メッセージで応答

全ての会話を自動で録音

貸出回数 **600台** 以下全体

貸出期間 **1年間** 期間終了後、引き続き貸出を希望する場合は、さらに1年間延長

本事業は、徳島県、徳島県警察、消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)が連携して実施しています。

本事業は、徳島県、徳島県警察、消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)が連携して実施しています。

[問い合わせ先]

徳島県警察本部生活安全企画課 (088-622-3101)



▶熱中症予防×コロナ感染防止 「新しい生活様式」を健康に！

熱中症を防ぐためにマスクをはずしましょう

屋外で人と2 m以上（十分な距離）離れている時は、ウイルス感染対策に考慮した上でマスクをはずし、熱中症予防に努めてください。

マスク着用時は、

- ・激しい運動を避ける
- ・こまめに水分補給
- ・気温・湿度が高い時は特に注意



【熱中症予防のポイント】

- ・暑さを避ける
- ・のどが渇いていなくても、こまめに水分補給する
- ・エアコン使用中もこまめに換気
- ・暑さに備えた体力づくりと日頃から体調管理をする

高齢者・子ども・障がい者の方は特にご注意ください！

出典：環境省、厚生労働省

▶新型コロナウイルス 特設情報サイト

随時更新中！



消費者を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を掲載した特設情報サイトを開設しています。

新型コロナウイルス感染症に乗じた悪質商法や、消費者教育のための教材などを紹介しています。

いやや泣き寝入り！知っておこう消費者トラブル

徳島県消費者情報センターメールマガジンより、消費者トラブルの事例を紹介します。

災害後の不安につけ込んだ詐欺に注意！

豪雨や台風などの自然災害が発生した後は、住宅修理や便乗商法など様々な相談が寄せられます。

「屋根の無料点検後、そのまま放置しておくと次の大雨で雨漏りがすると言われ、高額な屋根工事の契約をしてしまった」「台風で雨漏りし、修理してもらったが、さらに酷くなった」等、不安を煽ったり、不都合が改善せずトラブルが続いたりするケースです。

自然災害による被害で、住宅の修理等が必要

な場合でも、慌てず複数の事業者から見積もりを取ったり、家族や周囲に相談したりした上で慎重に契約するようにしましょう。

一方で、修理の必要がない場合であっても、「工事代は10万円の給付金で払ってくれたら良い」等と、特別定額給付金に便乗し、無理な勧誘をする事例もあります。

悪質商法は被災地だけが狙われるとは限りません。災害に便乗した勧誘には十分に注意しましょう。

「怪しい」と感じたら、最寄りの消費生活センター等につながる

全国共通の電話番号 **188** へ
消費者ホットライン

消費者情報センター
メールマガジン登録はこちら▶▶



子どもの事故防止

徳島県助産師会

子どもの事故防止プロジェクト関係者ネットワーク会議委員

徳島県助産師会は、母子とその家族の健康に関する知識・技術を普及し、母子保健の向上のための取り組みを行っています。

コロナ感染症予防のために各種イベントを中止としましたが、県の委託の産前・産後の母親相談事業については定員を制限した上で実施。本年度は、父親の子育てを推進するため、夫婦参加型の相談事業を実施します。「子どもの事故防止ハンドブック」を活用し事故防止を呼びかけています。子どもの発達段階の特徴を知り、親や家族のちょっとした注意で、子どもの事故を防ぐことができます。特に、乳児の誤飲、窒息、転落・転倒には気をつけましょう。



■「子どもの事故防止」…日本では、窒息や溺水などの不慮の事故によって、14歳以下の子どもが毎年200人ほど亡くなっています。こうした事故を可能な限り防止するために、消費者庁は関係府省庁と連携し「子どもを事故から守る！プロジェクト」を推進しています。子どもの事故防止に関する注意ポイントなど様々な情報をホームページやSNSなどで発信しています。

消費者教育

県庁見学ミニ講座

令和2年8月6日

県庁見学のために来庁した徳島県立鳴門渦潮高校生を対象に、消費者庁新未来創造戦略本部と県が連携し「エシカル消費」をテーマにミニ講座を実施しました。

「食とエシカルと消費者教育」について、県内での取組事例の紹介や、実際の買い物を想定したレクチャーを交え、食品ロス削減のための考え方を体感してもらいました。一人ひとりの消費行動が持続可能な社会の実現につながることを伝えました。生徒からは「これから商品を選ぶときの基準にしたい」「高校生らしいエシカル活動を考えたい」など嬉しい声をいただきました。



■「若年者向け消費者教育」…令和4年4月の成年年齢の引き下げにより、18、19歳の若年者が未成年者取消権を喪失することで若年者の消費者被害が拡大するおそれがあることから、それらの被害の防止や契約の知識等を学ぶため、若年者に対する消費者教育を推進しています。教育委員会と連携し消費者教育を重点的に推進しています。



消費者安全確保地域協議会

神山町 「顔の見える関係で見守りの輪づくりを」

神山町では、認知症高齢者や一人暮らし高齢者等の安否確認及び早期対応とともに、消費者被害防止につながるよう地域包括支援センターが「神山町高齢者等見守りネットワーク」の事務局となっています。高齢者等のお宅を訪問し状況確認を行い、必要な場合は関係機関へつなぎます。

きめ細やかな対応ができるよう常に関係機関と連携しています。また、住民と地域の関係機関同士で顔の見える関係ができているため、情報が集まりやすく、早期発見・早期対応につながっています。

また、町独自で作成した「見守りステッカー」を商工会会員や民生委員さん等が玄関や冷蔵庫、車などの目につく場所に貼ってくださいます。

このような関係機関の積極的な協力のおかげで「ちょっとした異変は地域包括支援センターに連絡する」という体制ができています。今後も「顔の見える関係」を大切にして見守りの輪づくりを推進していきます。



▲神山町独自で作成したステッカー



地域全体で見守り。
郵便局バイクにも
ステッカーが。

■消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）…高齢者、障がい者、認知症等により判断力が不十分となった者の消費者被害を防ぐため、消費者安全法に基づいた市町村と地域の様々な団体・機関が連携して見守り活動を行うものです。徳島県では全市町村で設置。全国的に認知症の方を含め高齢者等を中心に消費者トラブルが増加し、悪質化・深刻化している中、消費生活上特に配慮を要する消費者に対する取組を実施しています。

県内自主宣言事業者数： 34
 全国自主宣言事業者数： 158
 (令和2年6月末日現在)

(株)日誠産業「学校と連携した紙パックのリサイクル」

(株)日誠産業は紙パック古紙を主原料として、主に紙の原料となる古紙パルプを生産しています。国内約20%の紙パックをリサイクルしており、様々なリサイクル商品の素材として国内外で利用されています。

現在は、衛生管理等の様々な課題で停滞している学校牛乳の紙パックリサイクルについて、さいたま市や徳島県と連携しリサイクルに向けた活動を行い、学校の教科書や給食の容器等への循環利用を目指しています。

ほかにも、地元の高校生と連携した小中学校での出前授業や、リサイクル品の採用に向けた相談など、多方面でリサイクル推進のための活動を行っています。



回収された
大量の牛乳パック



商業施設で開催した
リサイクルの啓発活動

■「消費者志向経営（サステナブル経営）」…事業者が消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて社会的責任を自覚して事業活動を行うことです。徳島県では、事業者が消費者志向経営に誠実に取り組むことを宣言し、自社のホームページ等で広く公表し、宣言に基づき取り組んだ内容を定期的にフォローアップする「消費者志向自主宣言」に取り組む事業者の拡大を進めています。



エシカル消費

自主宣言事業者数：45
(令和2年7月末日現在)

NPO法人あわ・みらい創生社「エシカル消費で子育て支援」

あわ・みらい創生社では、「エシカル&CSRで子育て支援運動」を行っています。

地域の販売店等事業者が、地元で生産された商品に寄附用のシールを貼って販売し、消費者がその商品を購入することで代金の一部が寄付金となるというものです。ほかにも、市内外の事業者からも寄附金を募っています。

こうして集まった寄付金は阿波市のファミリー・サポート・センターの利用料金の一部として役立てられ、利用料金の低減が実現しました。

「事業者の皆さんのおかげで4年間続いています」と井原代表。「この仕組みが根付くように続けていきたい」と力強く語ってくださいました。地域全体で子育て世代を支える仕組みがうまく構築されています。



700円
↓
500円

1時間あたりの
利用料金が減

■「エシカル消費」…消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことです。例えば、障がい者の社会参加に繋がる商品を選ぶ(人)、フェアトレード商品を選ぶ(社会)、食品ロスをなくす(環境)、地元の産品や被災地の産品を買う(地域)といった行動です。最近では、コロナ禍の生活の変化がエシカル消費推進のきっかけにもなっています。



自主宣言は
◀こちら

〈新未来創造戦略本部が取り組むプロジェクト・研究〉

モデルプロジェクト

◆SNSを活用した消費生活相談の実証

SNSの利用増加に伴い、若年者層を中心に、日常のコミュニケーション手段で消費生活相談の主要な受付方法の一つでもある電話を利用しない傾向にあります。

このような状況を踏まえ、SNSを活用した消費生活相談の実証を行い、導入にあたっての課題や問題点等について検証・検討を行います。

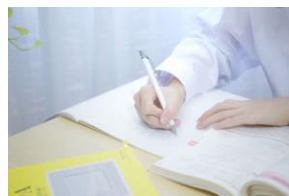
◆高齢者等の見守りネットワークの取組モデル構築

徳島県は全国に先駆け、県内の全市町村に、地域で高齢者や障がい者等が悪質商法や詐欺等に巻き込まれるのを防ぐ見守りネットワークを設置し活動を開始しました。この見守りネットワークの全国展開のために、県内での取り組みの充実を行います。

◆特別支援学校向け消費者教育教材の全国展開に向けた試行・検証

特別支援学校（主に高等部）の生徒の障がいの種類や程度に配慮した教材等とその活用方法を検討し、学校での試行・検証を経て、授業等で活用しやすい消費者教育教材等を開発します。

など



国際消費者政策研究

◆新型コロナ感染拡大に関連する消費行動研究

新型コロナ感染症の拡大に伴い消費者の意識や消費行動も変化してきていると考えられます。こうした消費者の意識・消費行動の変化についての研究を検討していきます。

◆認知症等高齢者の消費行動特性や消費者トラブルに関する調査研究

認知症等を発症している高齢者といった、より脆弱な立場にある方々の消費者被害を防ぐための調査研究を検討していきます。

◆デジタル社会における消費者法制の比較法研究

他国の法制度との比較等を踏まえて、日本のデジタル社会における消費者保護の在り方について検討していきます。

など



コラム 〈新未来創造戦略本部〉

子どもの事故防止プロジェクト 消費者安全課政策企画専門職 福居 育代

子どもを事故から守るために

新未来創造戦略本部は、消費者行政新未来創造オフィスでの取組に引き続き、徳島県内において関係機関等と連携しながら、子どもの事故防止に向けた啓発資料の作成、保護者等を対象としたイベントでの啓発や保育関係者等への研修といった普及啓発活動に取り組んでいます。

また保護者等に対し、事故防止に関する意識・行動等についてアンケート調査を実施し、結果の分析を進め、効果的な啓発手法の検討等も行っています。

ベビーゲートを積極的に活用しましょう！

今夏は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちが家の中で過ごす時間が増えています。家の中には、子どもが近寄ると危ない場所も多く、特にキッチンや階段での事故は大きなけがにつながるおそれがあります。

子どもを家の中の危ない場所に近寄らせないためにもキッチンや階段にはベビーゲートを取り付けるなどの安全対策を実施しましょう。

消費者庁では、「子ども安全メールFrom消費者庁」や「消費者庁 子どもを事故から守る！」Twitterにより、子どもの思わぬ事故を防ぐための注意点や豆知識を、毎週木曜日にお届けしています。パソコンや携帯、スマートフォンで御覧いただけますので、お客様の事故を予防するために、是非御活用ください。



▶子どもを
事故から守る！
公式Twitter
[@caa_kodomo]



▶子どもの
安全メール
from 消費者庁



徳島県の消費者行政・消費者教育 注目情報を紹介

令和2年7月30日 消費者庁 新未来創造戦略本部が開設 — 消費者行政の進化と地方創生への貢献を目指して! —

7月30日、徳島県庁10階に、消費者政策の研究や国際業務を担う「新未来創造戦略本部」が開設されました。消費者庁主催の開設式及び県庁玄関前での県主催の看板除幕式には、衛藤晟一内閣府特命担当大臣と伊藤明子戦略本部長(消費者庁長官)、日下部英紀戦略本部次長、飯泉県知事、寺井県議会議長、岡田消費者庁等移転推進協議会会長が出席しました。

徳島県と協力しながら、この新未来創造戦略本部を大事に育てていきたい。消費者をとりまく大きな変化の中で、徳島からいろんなものを発信できれば。



大臣や長官も藍のマスクをつけていただいていたいました

県庁10階でいよいよスタート!



消費者庁の働き方改革の視点に



■大臣県内視察

〈徳島市消費生活センター〉

徳島市消費生活センターでは、消費者からの相談状況や、「くらしの講座」等の啓発活動などについて説明を受けられ、内藤市長・相談員との意見交換会に参加されました。



とくしまPROJECT

新次元の消費者行政・消費者教育取組紹介

2020
8
August



□ TOPICS

消費者庁

新未来創造戦略本部が開設

除幕式・県内視察のようす

プロジェクト・研究

コラム〈新未来創造戦略本部〉

子どもの事故防止プロジェクト

□ PROJECT NEWS

エシカル消費

NPO法人あわ・みらい創生社

消費者志向経営

(株)日誠産業

消費者安全確保地域協議会

神山町

子どもの事故防止

徳島県助産師会

消費者教育

県庁見学ミニ講座

□ 新型コロナウイルス

感染症に関する情報

□ お役立ち情報

